

様式 3

令和7年11月26日

奈良県知事 山下 真 殿

奈良県生駒郡三郷町美松ヶ丘東一丁目 1-4

医療法人美松ヶ丘クリニック

増井 一弘

(連絡先 TEL 0745-73-0707)

決 算 届

令和6年度（令和6年10月1日から令和7年9月30日まで）の決算を終了しましたので、医療法第52条第1項の規定により届出します。



[添付書類]

1. 事業報告書 様式 1
2. 財産目録 様式 2
3. 貸借対照表

① 病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人

ア 改正法の施行日以後に設立された医療法人（ただし、改正法の施行日以後に設立の申請を行った医療法人に限る。）又は改正法の施行日以前に設立された医療法人で、施行日以降に法第 44 条第 4 項の規定にかかる定款又は寄附行為の変更につき法第 50 条第 1 項の認可を受けた医療法人（以下「新法の医療法人」という。） 様式 3－1

イ 改正法附則第 10 条第 2 項の規定により、改正法による改正前の法第 56 条の規定が、当分の間、なおその効力を有することとされた医療法人（以下「経過措置型医療法人」という。） 様式 3－2

② 診療所のみを開設する医療法人

ア 新法の医療法人 様式 3－3

イ 経過措置型医療法人 様式 3－4

4. 損益計算書

① 病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人 様式 4－1

② 診療所のみを開設する医療法人 様式 4－2

5. 関係事業者との取引の状況に関する報告書 様式 5

6. 監事の監査報告書 様式 6

※1 上記 1～6 の様式は、医療法人における事業報告書等の様式について（平成 19 年 3 月 30 日医政指発第 0330003 号）による。

※2 社会医療法人債を発行した医療法人（当該社会医療法人債の総額について償還済みであるものを除く。）の財産目録、貸借対照表及び損益計算書の様式については※1にかかわらず、社会医療法人債を発行する社会医療法人の財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成 19 年厚生労働省令第 38 号）の様式第一号、様式第二号及び様式第三号を使用すること。

※3 法第 51 条第 2 項の医療法人の財産目録、貸借対照表及び損益計算書の様式については※1にかかわらず、財産目録については、医療法人会計基準適用上の留意事項並びに財産目録、純資産変動計算書及び附属明細表の作成方法に関する運用指針（平成 28 年 4 月 20 日医政発 0420 第 5 号）の様式第三号、貸借対照表及び損益計算書については、医療法人会計基準（平成 28 年厚生労働省令第 95 号）の様式第一号及び第二号を使用すること。

※4 医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第33条の2の12第1項第1号に掲げる方法により法第52条第1項の届出を行う場合には、公認会計士等の監査報告書を除き、医療機関等情報支援システム（G-MIS）からダウンロードした様式を使用すること。

A. 社会医療法人の場合、次の書類を添付してください。

7. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

B. 社会医療法人債を発行した医療法人の場合、次の書類を添付してください。（ただし、10及び11は社会医療法人に限る。）

8. 純資産変動計算書

9. キャッシュ・フロー計算書

10. 附属明細表

11. 公認会計士又は監査法人の監査報告書

12. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

- （注）1. 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足ります。
2. 提出は毎会計年度終了後3月以内となっています。
3. 貸借対照表の純資産の額に変更があった場合は、登記事項（組合等登記令（昭和39年政令第29号）別表の資産の総額）の変更の登記が必要です。

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日) /

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人 美松ヶ丘クリニック

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり) /

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人
☐ 出資額限度法人 ☒ その他 /

③ ☒ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用 /

注) ①から③のそれぞれの項目(③は社団のみ。)について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 奈良県生駒郡三郷町美松ヶ丘東一丁目 1-4

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成25年 3月 8日 /

(4) 設立登記年月日 平成25年 3月 22日 /

(5) 役員及び評議員

理 事 長	増井 一弘	✓	診療所管理者
理 事	増井 裕子	✓	
同	増井 裕紀	✓	
監 事	山岡 弘子	✓	

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院(医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。)の管理者であることを記載すること。(医療法第46条の5第6項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第46条の4第1項参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開設場所	許可病床数
診療所	医療法人美松ヶ丘クリニック	2910501366	奈良県生駒郡三郷町美松ヶ丘東一丁目1-4	なし

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
なし		

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考
なし		

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和7年11月26日 令和5年度決算の決定

令和7年12月15日 資産総額の変更登記

- 注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

- (5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

なし

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。

なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

なし

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

なし

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

なし

(9) その他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

なし

様式 2

法人名 医療法人 美松ヶ丘クリニック 理事長 増井一弘
所在地 奈良県生駒郡三郷町美松ヶ丘東一丁目1-4

財 産 目 録
(令和 7年 9月 30日現在) /

1. 資 産 額	39,411,424 円 /
2. 負 債 額	25,242,662 円 /
3. 純 資 産 額	14,168,762 円 /

(内 訳) (単位：円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	12,881,074 /
B 固 定 資 産	26,530,350 /
C 資 産 合 計 (A + B)	39,411,424 /
D 負 債 合 計	25,242,662 /
E 純 資 産 (C - D)	14,168,762 /

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3-2

法人名 医療法人 美松ヶ丘クリニック

※医療法人整理番号

所在地 奈良県生駒郡三郷町美松ヶ丘東1丁目1-4

貸 借 対 照 表
(令和 7年 9月 30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	12,881	I 流 動 負 債	23,445
II 固 定 資 産	26,530	II 固 定 負 債	1,796
1 有 形 固 定 資 産	3,066	(うち医療機関債)	
2 無 形 固 定 資 産	388	負 債 合 計	25,242
3 そ の 他 の 資 産	23,076	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)	0	科 目	金 額
		I 基 金	17,600
		II 積 立 金	△ 3,431
		(うち代替基金)	0
		III 評価・換算差額等	0
		純 資 産 合 計	14,168
資 産 合 計	39,411	負債・純資産合計	39,411

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4 - 2

法人名 医療法人 美松ヶ丘クリニック
所在地 奈良県生駒郡三郷町美松ヶ丘東1丁目1-4

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
(自 令和 6年 10月 1日 至 令和 7年 9月 30日)✓

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	76,111 ✓
2 事業費用	91,330 ✓
本来業務事業利益	△ 15,219 ✓
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	0 ✓
2 事業費用	0 ✓
附帯業務事業利益	0 ✓
事業利益	△ 15,219 ✓
II 事業外収益	10,185 ✓
III 事業外費用	0 ✓
経常利益	△ 5,034 ✓
IV 特別利益	0 ✓
V 特別損失	0 ✓
税引前当期純利益	△ 5,034 ✓
法人税等	71 ✓
当期純利益	△ 5,105 ✓

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

法人名 医療法人美松ヶ丘クリニックス
所在地 奈良県生駒郡三郷町美松ヶ丘東1丁目1-4

※医療法人整理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 美松ヶ丘クリニック

理事長 増井 一弘 殿

私（注１）は、医療法人美松ヶ丘クリニックの令和６会計年度（令和６年１０月１日から令和７年９月３０日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注２）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 7年 11月 26日

医療法人 美松ヶ丘クリニック

監事 山岡 弘子

（注１）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注２）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。